

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年2月29日設定）
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none">・わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。・21世紀の日本を代表する経営者を発掘し、その成長性に富んだ企業の株式に投資します。・ファンドマネージャー自身のボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資は、制限を設けません。・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年2月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として、配当等収益の水準を考慮して分配します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

運用報告書（全体版）

ジャパニーズ・ドリーム・オープン



第25期（決算日：2025年2月25日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「ジャパニーズ・ドリーム・オープン」は、去る2月25日に第25期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(配当込み) (%)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期(2021年2月25日)	26,287	240	43.2	14,890.78	16.1	96.8	—	6,512
22期(2022年2月25日)	23,562	290	△ 9.3	12,773.44	△ 14.2	98.2	—	4,737
23期(2023年2月27日)	24,190	380	4.3	14,219.16	11.3	99.0	—	4,470
24期(2024年2月26日)	26,231	410	10.1	17,951.95	26.3	98.6	—	3,802
25期(2025年2月25日)	24,935	430	△ 3.3	19,097.85	6.4	98.2	—	2,965

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」です。東京証券取引所の市場区分再編により、2022年4月4日以降は「RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）」に変更いたしました。

(※) 参考指数は、東京証券取引所の市場区分再編に伴い、2022年4月1日までは「JASDAQ INDEX」のリターンを利用し、2022年4月4日以降「RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）」のリターンを利用して指数化（2指数のリターンを繋いだ合成指数）しています。

RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) RUSSELL / NOMURA Small Cap インデックス (配当込み)(※)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年 2 月 26 日	円 26,231	% —	17,951.95	% —	% 98.6	% —
2 月 末	26,495	1.0	18,086.97	0.8	98.2	—
3 月 末	27,082	3.2	18,808.91	4.8	97.7	—
4 月 末	25,561	△2.6	18,590.17	3.6	98.5	—
5 月 末	25,247	△3.8	18,600.24	3.6	98.4	—
6 月 末	26,317	0.3	18,925.88	5.4	98.3	—
7 月 末	26,102	△0.5	19,093.55	6.4	98.5	—
8 月 末	26,321	0.3	18,615.58	3.7	98.4	—
9 月 末	26,567	1.3	18,719.80	4.3	97.6	—
10 月 末	25,848	△1.5	18,853.80	5.0	97.9	—
11 月 末	26,630	1.5	18,940.57	5.5	98.0	—
12 月 末	26,999	2.9	19,564.00	9.0	98.1	—
2025年 1 月 末	26,668	1.7	19,529.52	8.8	98.5	—
(期 末) 2025年 2 月 25 日	25,365	△3.3	19,097.85	6.4	98.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第25期：2024年2月27日～2025年2月25日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第25期首	26,231円
第25期末	24,935円
既払分配金	430円
騰落率	－3.3%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ3.3%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内企業の決算が概ね堅調であったことなどから国内株式市況が上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

下落要因

組み入れを行った個別銘柄の株価下落が基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・住信SBIネット銀行、楽天銀行、Sansan、ライフドリンクカンパニー、メイコー

下位5銘柄・・・M&A総研ホールディングス、大黒天物産、Appier Group、FPパートナー、ジャパンマテリアル

第25期：2024年2月27日～2025年2月25日

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2024年7月中旬にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことで一部の輸出関連株の業績改善期待が高まったことなどを背景に上昇しました。

7月下旬から8月中旬にかけては、米国の経済指標を受けて景気後退懸念が高まったことに加え、外国為替市場で円高・米ドル安が急速に進行したことなどから国内株式市況は一時大きく下落しま

したが、米国で景気の堅調さを示す経済指標が確認されたことや2024年4－6月期国内企業決算が概ね堅調であったことから過度な懸念が払拭され、回復基調をたどりしました。

8月下旬から期間末にかけては、衆議院選挙の結果を受けた国内の政治に対する不透明感や、米大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策に対する警戒感の高まりなどから上値が重く、一進一退の展開となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

わが国の金融商品取引所上場株式の銘柄を投資対象とし、21世紀の日本を代表する経営者を発掘し、その成長性に富んだ企業に注目し投資を行いました。

組入銘柄数は概ね109～119銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

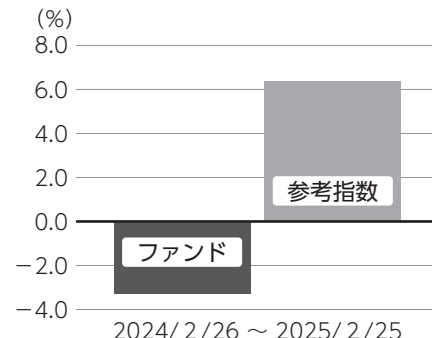
期間の初めと期間末の比較では、大手イン

ターネット銀行の「楽天銀行」、バドミントン、テニス等のスポーツ用品の製造を手掛ける「ヨネックス」など39銘柄を新規に組み入れました。一方、コミュニケーション分野等に強みを持つシステムインテグレーターの「NECネットエスアイ」、M&A仲介事業を手掛ける「M&A総研ホールディングス」など37銘柄を全株売却しました。

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第25期 2024年2月27日～2025年2月25日
当期分配金（対基準価額比率）	430 (1.695%)
当期の収益	—
当期の収益以外	430
翌期繰越分配対象額	14,934

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

日本株に対しても影響の大きい米国経済については、堅調な推移を見込んでおりますが、関税等の政策やその影響、金融政策の動向に注目しています。一方、国内に関しては実質賃金や個人消費の動向に加えて、為替相場の動向や日銀の今後の金融政策などを注視しています。引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式の銘柄を投資対象とし、21世紀の日本を代表する経営者を発掘し、その成長性に富んだ企業に注目していきます。運用に当たっては、足下の業績および中長期の成長性などを精査しつつ、マクロの景況感等外部環境に左右されにくく持続的に成長が期待でき

る独自のビジネスモデルを展開している企業や経営者の資質の高い新興・小型企業などに引き続き注目し、企業調査を通じたボトムアップ・アプローチにより銘柄の厳選を継続する方針です。

また、ファンダメンタルズ以上に株価上昇がみられる銘柄及び短期間で株価が大幅に上昇したと判断される銘柄については、利益確定の売却や組入比率の調整などを行い、比較的株価が割安水準にあり成長期待の大きい中小型成長銘柄への入れ替えを継続することでパフォーマンスの向上に努めていく方針です。

2024年2月27日～2025年2月25日

> 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	485	1.866	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(257)	(0.988)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(200)	(0.768)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(29)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	29	0.113	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(29)	(0.113)	
(c) その他費用	1	0.004	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	515	1.983	

期中の平均基準価額は、25,984円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

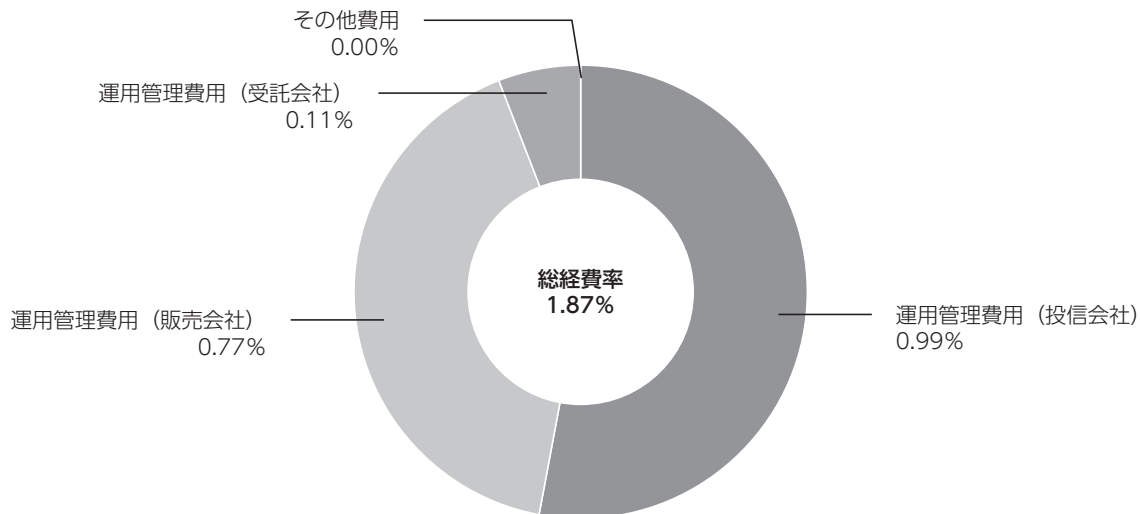
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.87%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月27日～2025年2月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		965	2,508,735	1,403	3,250,553
		(131)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年2月27日～2025年2月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,759,288千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,408,398千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月27日～2025年2月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,508	百万円 6	% 0.2	百万円 3,250	百万円 58	% 1.8

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 16

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,844千円
うち利害関係人への支払額 (B)	49千円
(B) / (A)	1.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2025年2月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (－%)			
サカタのタネ	6	－	－
建設業 (0.8%)			
九電工	13.2	2.8	12,684
インフロンシア・ホールディングス	54.9	9.3	10,602
食料品 (3.2%)			
寿スビリッツ	17.3	21.3	50,992
ライフドリンク カンパニー	14.6	13.3	21,718
やまみ	－	6.9	21,424
わらべや日洋ホールディングス	11.3	－	－
繊維製品 (1.8%)			
グンゼ	－	2.9	14,587
セーレン	12.1	14.4	38,664
化学 (5.2%)			
A i ロボティクス	－	0.4	1,314
大阪ソーダ	5.1	13.6	18,536
住友ベークライト	8.7	8.9	30,251
UBE	－	5.9	13,224
扶桑化学工業	6.2	1.2	4,128
トリケミカル研究所	5.6	10.6	38,690
ファンケル	4	－	－
デクセリアルズ	11.5	20.4	44,982
医薬品 (1.6%)			
ネクセラファーマ	15.5	6.2	5,487
ベプチドリーム	－	19.8	39,996
ガラス・土石製品 (3.6%)			
MARUWA	3.2	1.4	48,874
ニチアス	13	9.8	44,207
ニチハ	16.8	4.1	12,185
非鉄金属 (1.7%)			
古河電気工業	－	7.7	49,326
金属製品 (0.1%)			
RS Technologies	3.7	1.1	3,855

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (5.5%)			
日本ドライケミカル	－	12.1	50,215
タクマ	13	－	－
日精エー・エス・ビー機械	4.5	4.2	22,092
ハーモニック・ドライブ・システムズ	9	5.3	27,560
アマノ	－	6.3	24,198
マックス	－	7.9	32,113
グローリー	16.1	－	－
カナデビア	58	5.6	5,000
電気機器 (8.8%)			
シンフォニアテクノロジー	－	6.6	39,600
湖北工業	－	5.9	13,334
アルバック	4.1	3.9	21,894
メイコー	5.9	8.6	64,156
フォスター電機	－	11.4	16,461
マクセル	12.4	6.4	12,019
スミダコーポレーション	23.5	－	－
エスベック	－	5	11,560
日本マイクロニクス	－	5.3	23,717
レーザーテック	0.6	－	－
山一電機	－	2.4	5,112
日本アビオニクス	－	13.9	29,384
エンプラス	2.8	－	－
三井ハイテック	5.2	19.2	17,337
新光電気工業	4.6	－	－
輸送用機器 (0.7%)			
トヨタ紡織	14.2	－	－
武蔵精密工業	－	7.2	18,604
精密機器 (5.0%)			
ナカニシ	3	3	6,351
東京精密	3.9	3.7	32,656
トプコン	34.5	4.3	12,261
朝日インテック	8.6	8.1	21,493
メニコン	6.9	－	－

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
松風	—	12.8	27,379
セイコーグループ	—	9.7	45,687
その他製品 (7.5%)			
前田工繊	20.3	44.5	78,053
SHOEI	15.4	0.7	1,316
タカトミー	—	4	15,096
ヨネックス	—	22.6	55,754
ローランド	6.7	8.1	29,929
イトーキ	25.4	22.9	37,807
陸運業 (1.0%)			
福山通運	4	7.9	28,124
AZ-COM丸和ホールディングス	15.2	—	—
情報・通信業 (22.3%)			
VRAIN Solution	0.2	0.2	454
カウリス	—	1	1,300
NECネットエスアイ	27.2	—	—
エムアップホールディングス	31.7	29.9	44,491
テクマトリックス	36.2	23	51,106
GMOペイメントゲートウェイ	2.2	1.7	13,146
インターネットイニシアティブ	25.3	13.4	34,009
IGポート	—	10.4	24,221
アバントグループ	—	13.6	25,078
マネーフォワード	6.4	1.4	6,158
プラスアルファ・コンサルティング	2.5	2	2,962
Appier Group	30.5	2.7	4,522
ビジョナル	5	1.1	8,041
ワンキャリア	10.7	5.2	28,080
ラクスル	11.9	20	24,760
メルカリ	6.2	—	—
Sansan	61.6	45.9	104,652
ギフトィ	21.3	38.3	58,024
ドリーム・アーツ	0.1	—	—
電通総研	8.2	6.4	38,528
AnyMind Group	31.6	72.5	81,925
ANYCOLOR	15.4	—	—
カバー	0.5	16.7	42,367
エコナビスタ	0.3	0.3	435
くすりの窓口	1.5	1.5	2,715
QPS研究所	2.5	2.5	2,287

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エイベックス	—	6.2	7,774
スカパー J SATホールディングス	—	19	20,539
コナミグループ	2.9	1.2	22,308
卸売業 (2.2%)			
円谷フィールズホールディングス	18.5	10.2	16,024
ビューティガレージ	13.2	—	—
シップヘルスケアホールディングス	10	—	—
BuySell Technologies	8.2	19.5	48,633
小売業 (9.0%)			
トライアルホールディングス	—	9	17,721
インターメスティック	—	0.6	1,080
アダストリア	17.9	2.9	8,673
日本マクドナルドホールディングス	6.5	—	—
パルグループホールディングス	25.7	—	—
大黒天物産	—	3.2	22,144
ジンズホールディングス	—	4	27,640
トレジャー・ファクトリー	—	26.2	39,038
物語コーポレーション	7.7	1.7	5,423
FOOD & LIFE COMPANIE	19.2	17.2	71,586
パン・パシフィック・インターナショナルホ	20.6	11.5	47,299
西松屋チェーン	20.9	—	—
サイゼリヤ	5	3.3	14,437
日本瓦斯	22.5	—	—
ニトリホールディングス	1.5	0.5	8,132
銀行業 (4.7%)			
楽天銀行	—	14.8	86,210
住信SBIネット銀行	23.4	11.5	51,175
保険業 (—%)			
FPパートナー	8.5	—	—
その他金融業 (3.0%)			
全国保証	8	—	—
SBIアルヒ	17.6	—	—
プレミアグループ	32.5	23.6	51,424
イー・ギャランティ	18.1	20.7	36,328
不動産業 (2.9%)			
SREホールディングス	3.5	3.5	11,690
ティーケービー	12	—	—
アズーム	2.3	5.1	34,272
カチタス	17.8	18.6	38,650

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (9.4%)			
アストロスケールホールディングス	—	30.4	21,432
フィットイージー	—	19	31,350
タイミー	—	2.9	4,654
新日本科学	7.6	—	—
リスکیل	—	0.3	1,152
セブテーニ・ホールディングス	112.4	19.9	7,124
ラウンドワン	—	32.2	37,126
クリーク・アンド・リバー社	18.4	2	3,418
フルキャストホールディングス	12.6	—	—
ジャパンマテリアル	22.4	7.1	10,295
I B J	28.4	—	—
エラン	8.9	—	—
エアトリ	4	—	—
ソラスト	14	—	—

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
ベイカレント		1.9	6.4	41,625
アンビスホールディングス		5.1	3	2,094
フォーラムエンジニアリング		—	30.1	32,056
リログループ		6	—	—
ナレルグループ		0.2	—	—
GENDA		5	9.6	27,264
フルハシEPO		4	—	—
TREホールディングス		17	12.4	19,170
INFORICH		—	3.2	11,984
ココロボート		0.3	—	—
M&A総研ホールディングス		9.1	—	—
INTLOOP		2.6	4.1	23,698
合 計	株 数 ・ 金 額	1,503	1,197	2,913,918
	銘柄数<比率>	110	112	<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,913,918	94.5
コール・ローン等、その他	168,135	5.5
投資信託財産総額	3,082,053	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,082,053,821
コール・ローン等	126,959,406
株式(評価額)	2,913,918,550
未収入金	36,319,802
未収配当金	4,854,449
未収利息	1,614
(B) 負債	116,127,454
未払金	34,136,475
未払収益分配金	51,147,456
未払解約金	16,389
未払信託報酬	30,754,834
その他未払費用	72,300
(C) 純資産総額(A－B)	2,965,926,367
元本	1,189,475,734
次期繰越損益金	1,776,450,633
(D) 受益権総口数	1,189,475,734口
1万口当たり基準価額(C／D)	24,935円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,449,458,882円
 期中追加設定元本額 17,834,366円
 期中一部解約元本額 277,817,514円
 また、1口当たり純資産額は、期末24,935円です。

②分配金の計算過程

項 目	2024年2月27日～ 2025年2月25日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	1,324,655,898円
分配準備積立金額	502,942,191円
当ファンドの分配対象収益額	1,827,598,089円
1万口当たり収益分配対象額	15,364円
1万口当たり分配金額	430円
収益分配金金額	51,147,456円

○損益の状況 (2024年2月27日～2025年2月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	52,053,919
受取配当金	51,934,405
受取利息	119,547
その他収益金	186
支払利息	△ 219
(B) 有価証券売買損益	△ 92,274,792
売買益	504,892,065
売買損	△ 597,166,857
(C) 信託報酬等	△ 63,752,022
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 103,972,895
(E) 前期繰越損益金	502,942,191
(F) 追加信託差損益金	1,428,628,793
(配当等相当額)	(778,851,333)
(売買損益相当額)	(649,777,460)
(G) 計(D＋E＋F)	1,827,598,089
(H) 収益分配金	△ 51,147,456
次期繰越損益金(G＋H)	1,776,450,633
追加信託差損益金	1,428,628,793
(配当等相当額)	(778,851,333)
(売買損益相当額)	(649,777,460)
分配準備積立金	451,794,735
繰越損益金	△ 103,972,895

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	430円
-----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

東京証券取引所の取引時間の延伸に伴い、申込締切時間の変更を行いました。詳細は、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）から当該ファンドページの目論見書をご覧ください。

(2024年11月 5 日)